

委員会視察記録

委員会名	産業委員会					
期 間	令和8年7月22日～23日					
参加者	委員長	勝俣	昇	副委員長	四本	康久
	副委員長	西原	明美	委員長	宮沢	正美
	委員	土屋	源由	委員	鈴木	利幸
	委員	鳥澤	由克	委員	蓮池	章平
	委員	田中	照彦			
	委員	塚本	大			
視察先	1 MaO I－P A R C（静岡市清水区日の出町） 2 ふじさん工業用水道 厚原浄水場（富士市厚原） 3 金子歯車工業株式会社（富士市厚原） 4 A O I－P A R C（沼津市西野） 5 株式会社FOREST CYCLE（小山町上野） 6 p r o x i m a r 株式会社 富士小山養殖場（小山町上野）					

視察の概要

7月22日（水）

■ MaO I－P A R C

<概要>

一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaO I機構）は、2019年7月1日に県の100％出資で設立した。静岡県が進めるマリンオープンイノベーションプロジェクト（MaO Iプロジェクト）の中核推進機関として、海に関わる様々な活動を行っている。



MaO Iプロジェクトの研究開発拠点として、清水マリビルにマリンオープンイノベーションパーク（MaO I－P A R C）を設け、大学、研究機関、企業等が活用できる共用ラボ、連携研究室を整備した。静岡県の豊かな海洋資源を活用した多彩な産業振興・創出を図るため、マリンバイオテクノロジーをはじめとしたB l u e T e c h（海洋先端技術）によるイノベーションを促進している。

<主な質疑応答>

Q 日本一深い湾である駿河湾の特徴を生かして他県との差別化を図れないか。

A A U Vの研究には深海での実証試験など設備投資が必要だが、地方自治体だけでは難しいので、国策もあることから国へ提案していきたい。

Q 水産技術研究所との役割分担などすみ分けはどうなっているのか。

A 水産技術研究所は海洋生物資源の採取支援や水産技術の向上を担う試験研究であるのに対しMaO I - P A R Cは新産業の育成と研究拠点を担っている。実際の事業や取り組みには重なり合う部分もある。

■ ふじさん工業用水道 厚原浄水場

<概要>

企業局東部事務所岳南出張所が管理する2つの工業用水道事業(富士川と東駿河湾岳南地区)は令和4年に事業統合し、「ふじさん工業用水道」となった。

厚原浄水場では、富士川浄水場から送られた工業用水の原水を浄水して富士岳南地域の事業所等に給水している。

厚原浄水場は、富士川から取水した工業用水の原水を先進的な浄水処理により高品質な工業用水に処理し、富士・富士宮地域の製紙、化学、食品等の産業基盤を支える重要な施設である。



<主な質疑応答>

Q ふじさん工業用水における官民連携手法の導入について、5年間で見込まれるコスト削減効果として19.5億円削減と試算しているが、最大の要因は何か。

A ポンプ場の設計施工は試算の段階では標準的な設計として50億円ぐらいであったが、18億円ぐらいに節減できた。通常はコンサルタントが設計してそれを業者に発注し、施工するため工夫の余地はないが、今回民間の土木、建築、設備の企業が一体になって効率的な設計等がなされた。今後は安全性の面からも検証して、こういった手法を取れるか考えていきたい。

Q ふじさん工業用水における水運用変更について、事業統合による運営コストの低減、ひいては料金の低減に繋がるのか。

A 設備、施設は更新計画において過大なものをつくらず、逆にダウンサイジングを図り、トータルコストを下げていく。料金については、昨今の資材単価や人件費の上昇もあることから、上昇を抑えていく努力をしていく。

Q ふじさん工業用水における水運用変更について、新ポンプ場を作って芝川水源の余剰水を厚原浄水場を送水する意義は何か。

A 標高の高いところから清浄な水を送水して混ぜることで、ポンプの電力、水の浄化のための薬品、発生する土砂の処分に係るコスト低減が図れる。

■ 金子歯車工業株式会社

<概要>

金子歯車工業株式会社は、県が承認する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し地域における経済活動を牽引する事業を行う「地域経済牽引企業」である。独自性の高い少量多品種な歯車を製造し、高精度・高品質分野で培われた高い技術力は航空機などの産業分野に応用され、日本のものづくり産業を根底から支えている。

<主な質疑応答>

Q 航空宇宙産業への参入、協同組合 SOLAE「静岡航空宇宙産業プロジェクト」参画のきっかけは。

A もともと航空機部品を作れるだけの機械、測定器があったことから、2011年にパリエアショーに出展する中で、SOLAEの参画を誘われた。親会社がないことから親会社に追随する必要がないので、これから伸びそうな航空機産業に飛び込むことができた。

Q 人材育成など官民が連携して取り組むべき支援策はあるか。

A 基本的に行政は支援策を講じている。企業側も自分で必要な支援策を探すべきであるが、ただ従前の画一的な広報は見直し、周知徹底を図る必要がある。

また、今企業に求められているDX化、AI活用に関わって、行政や政治には企業のよろず支援センターを力強く支えたり、首都圏のスタートアップ企業とのマッチングなどを通して県内にAIが活用できる人材の確保をお願いしたい。



7月23日(木)

■ AOI-PARC

<概要>

AOIプロジェクトの拠点施設であるAOI-PARCは、平成29年8月1日に開所した。県内外の研究機関や企業等が互いの技術力やアイデア力を持ち寄り協創して農業の生産性革新に取り組んでいる。



AOI（アグリオープンイノベーション）は、「アグリ」「オープン」「イノベーション」の頭文字からとった造語である。最先端の科学技術を活用した革新的な栽培技術開発により、農業の飛躍的な生産性向上を実現するとともに、産学官金の参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進している。

<主な質疑応答>

Q 県外企業の入居による県内への波及効果はどうなっているのか。また入居を県内企業に限るという考えはないか。

A 今年県内で農業法人が県外企業の研究成果による栽培に取り組むということを知っている。入居は審査会を経て決定しており、可能な限り本県のためになるよう県内集中型で進めていくが、県内生産者が県外企業の研究成果の生産を受託する可能性もあり、これらも含めて次世代栽培装置を農業振興・改革に役立てていきたい。

Q 現場での課題解決にはどのように当たっているのか。

A 静岡経済連から出向のコーディネーターがJ Aを回って課題を発見し、他のコーディネーターや研究機関、企業に繋げ、課題解決の手伝いをしている。こうした課題の発見を契機として、その解決を図る中で生産向上や新たな付加価値に結びつけ還元していく。

Q 地球温暖化に対応した研究はされているのか。

A 作物の品種改良や機能性のある肥料による耐性強化について、企業との課題解決の検討を行っている。

■ 株式会社FOREST CYCLE

<概要>

地域の未利用資源を活用した県内最大の木質燃料加工事業を行う。親会社である株式会社富士総業では、2011年より木質ペレットを生産していたが、未利用材受け入れの需要が高まる中で生産能力が限界に達していたため、株式会社FOREST CYCLEを設立した。同社では生産量の増大と生産性の向上を両立した新工場を稼働開始し、地域の未利用資源を活用した木質ペレットと切削チップを生産している。



木質ペレット・チップ製造及びバイオマス発電施設を運営し、地域の未利用資源（間伐材、廃材等）を活用して木質燃料を生産。生産された木質ペレットは地域の工場、農業法人、宿泊施設、高齢者介護施設などに販売され、地産地消を推進している。

<主な質疑応答>

Q 災害が発生した場合に発生する災害木について、この施設では受け入れを行っているのか。

A 泥がひどいものは少し置いておく必要があるが、海水に浸かったものも当工場では受け入れている。今後要請があれば積極的に行っていきたい。

Q 原料は。

A ほとんど4メートル材だが、60センチメートルから70センチメートルのものも最近増えている。従来は産業廃棄物として処理していたものを燃料化できるようになった。

Q ガス化発電機は365日24時間稼働しているのか。

A 肥料、土壌改良に使えるバイオ炭が出てくるので、定期的に清掃とメンテナンスを行っている。

■ proximar株式会社 富士小山養殖場

<概要>

富士小山養殖場は、富士山の麓の豊かな水資源を活用した最先端の陸上養殖施設である。孵化・幼魚場棟と育成棟を備え、合計面積約28,000平方メートル、タンク容量32,000立方メートルの大規模施設。2022年10月に操業を開始し、持続可能で革新的な水産物生産に取り組んでいる。

<主な質疑応答>

Q 本社を横浜市に置いておく理由は何か。本県に本社を移転する考えは。

A 当初重要な資金調達に関わって投資元がいる東京に近かったのが同地に立地した理由である。今後、本社移転に伴う優遇策が講じられれば検討する余地がある。

Q 今後、他地域も含めて養殖場を拡大していく予定はあるか。

A 施設建設には地面の掘削が必要といった制約はあるが、実際に県内も含めて他自治体から誘致の声を掛けてもらっている。

Q 今後、陸上養殖を進めていく上での課題はあるか。

A 気候の変動により水の冷却機能が不足したり、今後事業拡大に当たって初期投資の増加など課題はある。また行政内において陸上養殖の立ち位置が明確ではなく、振興策や税制の優遇、電気代の軽減等の支援が十分ではない。

